

統計分野の国際協力促進に向けて



統計の国際協力のかけ橋として

日本全体の統計行政の調整は総務省の政策統括官(統計基準担当)が担っています。今私は総務省から国連統計部に派遣され、この調整業務を世界規模で行っています。2015年に国連で持続可能な開発目標(SDGs)が採択されて以来、その目標の達成度を測定する指標やデータソースとなる統計調査の開発の重要性が高まり、国連統計部の役割には大きな注目が集まっています。このような中で、私はSDGsの測定活動へ寄与し、同時に国連統計部の知見を日本にもたらすという双方向のかけ橋となることを任務としています。社会・ジェンダー統計セクションに所属し、世界のジェンダー平等状況を測定する統計の方法論開発やデータ分析に携わっているほか、関連国際会合への日本の出席者を補佐し、統計分野での国際協力の一層の促進に取り組んでいます。

総務省で得るグローバル人材能力

多様な国の人が共に働く職場は、言語も考え方も異なる多文化共生社会です。このような環境では、自分の考えをしっかりと持つ、発信する、ネットワーキング(人脈形成)を通じて情報共有を行うということが常に求められます。私が今、このようなグローバルな環境である国連という舞台上で主体性と協調性をもって仕事をするための力は、総務省での業務を通じて培われました。上司や同僚をはじめ多くの方と協力しながら国際会議開催担当を務めるなど、自主性とコミュニケーション力を育む多くの経験を積むことができました。そうして得られた知見と出会いは未来の財産となります。多様な業務を通じて自分を高め、また可能性を広げるチャンスを見つけられる総務省に魅力を感じてもらえればと思います。

海外から日本の地方を考える

日本の自治体の国際的活動を支援

人、モノ、情報が目まぐるしく国境を越えて駆け巡る時代、まさに今、自治体は行政、地方創生、文化・交流など様々な分野において「国際化」が求められています。自治体国際化協会では、7つの海外事務所が自治体が行う国際的観点からの行政政策や国際的活動を支援しています。例えば、自治体における政策立案の参考としてもらうため、自治体のニーズに基づく海外における行政の視点や課題の調査研究、地域産品の海外販路拡大やインバウンドの強化に向けた支援、姉妹都市交流など地方間の国際交流の支援を行っています。日々、日本の自治体から派遣されている職員、現地採用の外国人職員など、様々なバックグラウンドを持つ同僚と互いの持つ知識や情報を共有しながら、海を越えて日本の自治体を支援しています。



自治体国際化協会ニューヨーク事務所
大橋 麻美 平成24年入省
OHASHI MAMI

多様なフィールドで感じるやりがい

総務省には、活躍できる多様なフィールドがあります。霞が関だけでなく、実際に制度を運用する地方自治体への出向、さらには海外に出向するチャンスもあります。海外では、「日本と外国の架け橋」となる多くの機会に遭遇します。地域産品や地方観光の展覧会では、実際に会場に訪れた外国人に対し、日本の地方の魅力を売り込んでいます。また、州や地方政府関係団体が開催する総会に参加し、レセプションを主催するなどして、外国の自治体関係者との連携強化を図っています。日本の地方への興味・関心の在処や、新たな姉妹都市提携に関する相談など、一般の外国人や外国の地方政府などからダイレクトな声を受け、それらを日本の自治体施策に生かすこと。入省当時は想像もしていませんでしたが、これもまた、総務省が担う「地域力の創造」の一つです。

タイの国際機関から



Asia-Pacific Telecommunity (APT)
中村 星紗 平成19年入省
NAKAMURA SEISA

※右から3番目が筆者

国際機関で働いています

私は現在Asia-Pacific Telecommunity (APT)という国際機関に出向しバンコクで働いています。この機関にはアジア太平洋38か国の通信・ICT政策を担う省庁(日本の場合は総務省)が加盟し、各国がICT環境を実現してその恩恵を自国経済に還元できるよう国際会議やセミナーなど様々なプラットフォームを提供しています。私の主な仕事はプロジェクトマネジメントで、例えばある政府がブロードバンド計画を策定する際に専門家を派遣するといった支援調整をしています。また日本からの拠出金で研修を提供しており、私はICT関連の国際会議を模範的に再現して多国間交渉を学ぶプログラムを担当しています。毎日試行錯誤の連続ですが関係者と議論しながら研修を企画・運営することにやりがいを感じています。

仕事は楽しく、人は面白い

総務省での経験を振り返って思うのは、これまで十数年で携わった業務すべてが楽しく有意義だったということです。自分のアイデアが政策に反映されるチャンスも多く、解決策を考えることが好きな人に向いていると思います。また、活躍の場は本省、自治体、他省庁、大使館など多岐にわたります。私は、本省で予算業務や通信事業の制度整備に従事した後、国際業務やG20の運営などを経験しました。総務省は働き方改革にも熱心で男性の育児休暇やテレワークの仕組みも整っていますので多様な働き方ができます。そして最後に、総務省は個性的で面白い職員が多いのが魅力です。その発想力が政策に多々反映されているので(“異能vation”など)、総務省の政策が面白いと思ったら説明会や官庁訪問で実際に訪問してみてください。

総務省から海外機関へ

幅広いフィールドで活躍する職員

経済交流のさらなる発展に向けて

私が赴任しているエストニアは、デジタル社会化が進んでいることで有名で、日本からも各業界のデジタル化の参考とするために、視察・調査で訪れる来訪者の数が年々増加しています。このデジタル社会の実現に貢献しているエストニア国内の企業は多く、中でもスタートアップは日々新たに起業され、業界は活況を呈しています。中には、国内での事業にとどまらず、日本市場への参入を目指すスタートアップも多く存在します。また、スタートアップの中から有望な投資先を求める日本企業の活動も活発です。大使館では、これらの企業を当地の関係機関と連携しサポートする他、両者をつなげる機会を設ける等の取組も行っています。

日エストニア間の今後のさらなる経済交流の強化が期待されており、その促進への貢献が私の業務の重要な要素となっています。

情報通信行政が国を形作る

エストニアが1991年に独立を回復した際には、様々なリソースが不足していました。しかし、歴史的経緯で情報通信技術に関する素地があり、これを最大限活用して国を立て直していくことにしたのです。そして今日、タリンデジタルサミット等の重要な会議の開催、eu-LISAやNATOサイバー防衛協力センターといった国際機関の誘致等、情報通信分野で重要な役割を果たし、輝かしいプレゼンスを示しています。情報通信分野を足がかりに一つの国の形を示したと言えるのではないのでしょうか(なお、エストニアは木材、乳製品、化学製品その他の産業も盛んです)。

情報通信分野の技術開発や利活用の方針は、一国の将来を左右する重要な要素の一つだと思います。このような重要な分野の行政を担う総務省の果たす役割は重く、またその分やりがいのあるものではないでしょうか。

デジタル社会先進国に赴任して



在エストニア日本国大使館
重成 知弥 平成15年入省
SHIGENARI TOMOYA